

弘前市ごみ減量化・資源化の取組に関する協定書

弘前市旅館ホテル組合（以下「甲」という。）と弘前市（以下「乙」という。）は、相互の連携を強化し、弘前市のごみの減量化・資源化に資するため、以下のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、循環型社会の形成と地球にやさしい「あずましい ふるさと」を目指し、甲と乙が相互に連携協力して、ごみ減量化・資源化の推進及びごみの適正処理等に取り組むことを目的とする。

（甲の取組）

第2条 甲は乙と協力して、甲の組合員に対し、それぞれの事業所等から出るごみの減量化・資源化について、次の項目の取組を呼びかけ、支援することによって、組合員の意識向上を図る。

- （1）分別区分に対応したごみ箱を各部屋に設置するなど、宿泊客がごみを分別しやすい環境を整える。
- （2）3010（さんまるいちまる）運動の推進や小盛料理の提供など「料理の食べきり」の取組を積極的に行い、食べ残しの発生抑制に努める。
- （3）調理残さや食べ残しなどで発生する食品廃棄物は、生ごみ処理機の導入や生ごみリサイクル事業者と提携するなど再資源化に努める。
- （4）使い捨ての割り箸やおしぼり、紙コップ等の使用を控え、再利用可能な物を使用するよう努める。
- （5）オフィス町内会への加入を促進し、古紙類の再資源化に積極的に取り組む。

（乙の取組）

第3条 乙は甲と協力して、ごみの減量化・資源化に係る意識啓発活動を実施する。

2 乙は、市全体がごみの減量化・資源化に積極的に取り組める環境を整備するため、次の項目の取組を実施する。

- （1）広報誌やホームページなどを用いて、わかりやすい情報を発信する。
- （2）事業所向け出前講座を通し、わかりやすく周知啓発を行う。
- （3）「事業系ごみガイドブック」を用いて、ごみの分別や排出方法に関する周知を行う。
- （4）事業所の戸別訪問により、ごみ排出方法の助言を行う。
- （5）ごみ処理施設における事業系ごみの展開検査により、排出状況の実態を把握するとともに、不適正なものの搬入を規制することによって、事業系ごみの適正排出を促す。

3 乙は、本協定の取り組みについて、市民の理解と協力が得られるよう広く周知する。

（意見交換）

第4条 甲及び乙は、ごみの減量化・資源化の取り組みを推進するため、積極的に意見交換を行い、相互に協力できる項目の確認やそれぞれの取り組みの進捗状況について、情報共有を図る。

（協定の効力及び更新）

第5条 この協定は、協定締結日から1年間をもって終了するものとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲または乙のいずれからも申し出がないときは、更に1年間更新するものとし、その後も同様とする。

（協議）

第6条 本協定に定める事項を変更しようとするとき、この協定に定めのない事項で必要が生じたとき又はこの協定に関し疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定することとする。

本協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲乙が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和3年6月29日

甲 弘前市大字土手町139番地
弘前市旅館ホテル組合

組合長

福士圭介



乙 弘前市大字上白銀町1番地1
弘前市

市長

櫻田 宏

